

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第130期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	エコナック株式会社
【英訳名】	ECONACH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号 共同ビル （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢5丁目18番1号 代沢カラバッシュビル
【電話番号】	東京03（5712）2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）1．株式会社大阪証券取引所については、平成22年5月17日に上場廃止の申請を行い、平成22年7月1日に上場廃止となる予定であります。

2．平成22年6月29日の定時株主総会の決議により、平成22年8月1日から商号を下記のとおり変更いたします。

新商号 エコナックホールディングス株式会社

英文商号 ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	551,795	1,507,608	1,541,368	1,270,889	813,487
経常利益又は経常損失( ) (千円)	156,809	26,913	29,060	18,398	13,882
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	140,398	23,976	1,803	238,616	21,627
純資産額(千円)	965,992	2,794,408	3,245,947	3,006,957	3,028,493
総資産額(千円)	1,182,388	3,145,686	3,681,470	3,324,518	3,334,664
1株当たり純資産額(円)	17.42	39.02	45.62	42.26	42.57
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	2.53	0.40	0.03	3.35	0.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.7	83.3	88.2	90.4	90.8
自己資本利益率(%)	-	-	0.1	-	0.7
株価収益率(倍)	-	-	2,822.9	-	148.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	160,044	127,820	456,446	72,206	188,797
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,670	1,141,678	138,179	660,495	82,017
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	117	1,852,392	449,574	212	91
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	633,686	1,472,220	1,327,168	594,254	700,942
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	34 (11)	46 (11)	41 (16)	41 (12)	32 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第127期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第128期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	551,795	1,506,712	1,174,291	1,068,748	510,107
経常利益又は経常損失( ) (千円)	138,844	3,258	95,711	5,670	18,764
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	136,735	6,163	56,156	234,156	24,893
資本金(千円)	2,070,225	2,912,825	3,224,825	3,224,825	3,224,825
発行済株式総数(千株)	55,477	67,177	71,177	71,177	71,177
純資産額(千円)	921,684	2,780,240	3,285,971	3,051,602	3,076,404
総資産額(千円)	1,137,110	3,098,018	3,724,944	3,323,364	3,316,860
1株当たり純資産額(円)	16.62	38.81	46.18	42.89	43.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	2.47	0.10	0.81	3.29	0.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	0.10	-	-	-
自己資本比率(%)	81.1	84.1	88.2	91.8	92.8
自己資本利益率(%)	-	0.3	1.9	-	0.8
株価収益率(倍)	-	1,765.0	90.7	-	128.6
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	16 (1)	21 (1)	20 (0)	19 (0)	8 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第127期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第128期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和元年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和24年7月	東京証券取引所に上場。
昭和25年12月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年3月	新日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和41年9月	堅田レース(株)を設立(近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ)。 刺繍レースの生産を開始。
昭和42年2月	京都レース(株)(京都デベロッパー(株)に社名変更)の営業部門を吸収。
昭和48年4月	湖北日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和51年10月	(株)絵麗奈を設立。(株)モンブレーヌに社名変更) 当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品の生産を開始。
昭和53年4月	京都デベロッパー(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併。
昭和55年12月	(株)モンブレーヌ(株)ラフィネに社名変更)で生産した化粧品の販売を開始。
平成13年10月	エコナック株式会社に社名を変更。 本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。
平成15年1月	ネスティー(株)を設立。 きのご類の菌床の輸入販売を開始。
平成18年7月	不動産部を設置し、不動産事業を開始。
平成18年8月	(株)エレナの本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。 化粧品・雑貨の販売を開始。
平成20年1月	湖北日本レース(株)が日本レース(株)に社名を変更。
平成21年8月	当社の本店登記を東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号に移転。
平成22年4月	日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成され、刺繍レースの企画・販売、化粧品・医薬部外品の製造・販売、不動産の売買・賃貸・仲介・駐車場運営及び雑貨販売を中心として事業活動を行っております。

繊維事業：日本レース(株)が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。

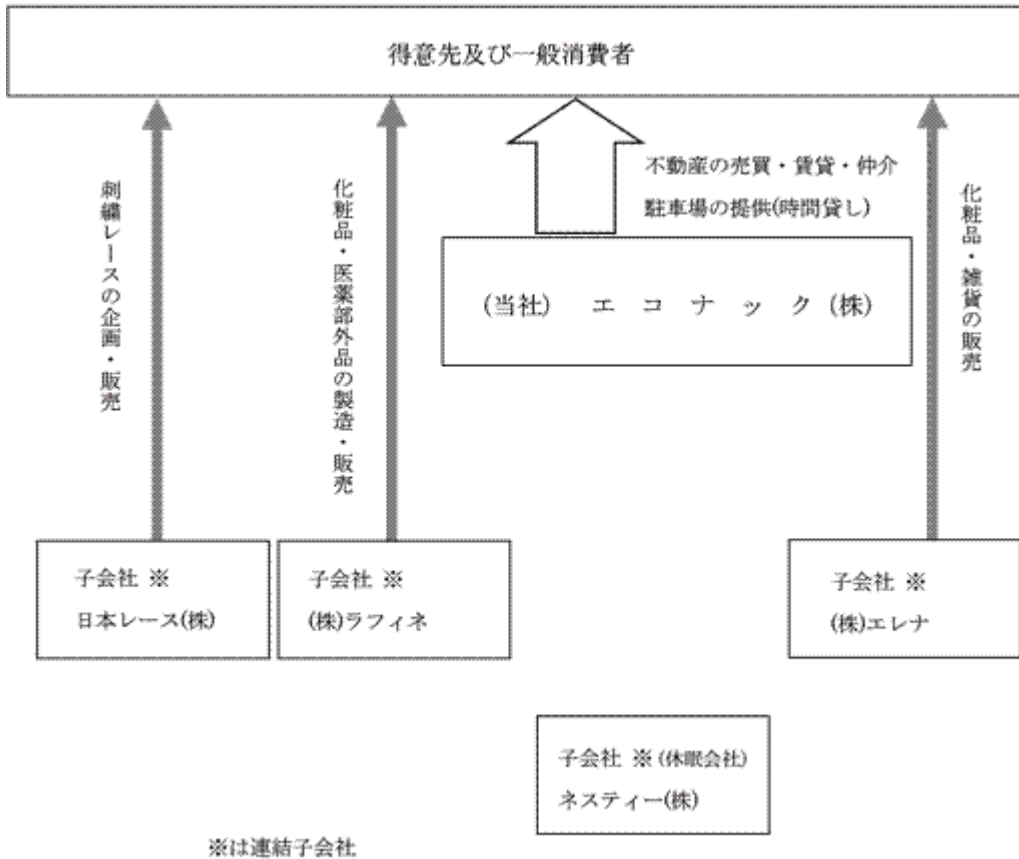
化粧品事業：(株)ラフィネが化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。

(株)エレナが、化粧品を仕入れて販売しております。

不動産事業：当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営(時間貸し)を行っております。

雑貨販売事業：(株)エレナが化粧品・雑貨等の販売を行っております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



(注)平成22年4月1日をもって日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併しました。同日より、日本レース(株)において繊維事業及び化粧品事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容		
					営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社)							
(株)ラフィネ	滋賀県草津市	102,500	化粧品	100	同社の製品の 仕入	当社から機械 賃借	役員の兼任あり。 資金援助あり。
日本レース(株)	京都市中京区	52,500	繊維	100	製品の仕入	当社から建物 土地賃借	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)エレナ	東京都中央区	40,000	雑貨販売	100	製品の売上	-	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ネスティ(株)	京都市中京区	30,000	消去又は全社	100	-	-	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 連結子会社のうち、(株)ラフィネ及び日本レース(株)は、特定子会社に該当しております。  
 3. 連結子会社の議決権に対する所有割合については、すべて提出会社の直接保有であります。  
 4. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 5. (株)ラフィネ及び日本レース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ラフィネ	日本レース(株)
売上高(千円)	332,481	124,299
経常損失(千円)	19,122	20,342
当期純損失(千円)	17,274	18,950
純資産額(千円)	72,411	34,778
総資産額(千円)	180,392	90,380

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

区分	繊維	化粧品	不動産	雑貨販売	消去又は全社	計
従業員数(名)	8	15 (10)	1	1	7	32 (10)

- (注) 1. 従業員の区分の方法は、事業の種類別セグメントと同一であります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ9名減少しましたのは、経営の効率化による京都本社廃止に伴う退職者などによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8 (-)	38.1	8.9	3,790

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。  
 ただし、平成25年3月31日までは、再雇用年月に応じて満63歳から満64歳まで段階的に再雇用を行います。  
 4. 従業員数が前事業年度末に比べて11名減少しましたのは、子会社から当社への出向社員が、子会社へ転籍したことなどによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。また、提出会社の労働組合は、平成21年4月18日開催の臨時組合大会において解散いたしました。また、穏健な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部回復の兆候が見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、先行きの不透明な状況を払拭できずに推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新規取引先の開拓を積極的に行うとともに、収益改善策としてコスト削減や経営の効率化を図ってまいりました。平成21年7月には京都市内で行っていた管理部門の業務と東京都内で行っていた営業部門の業務を東京都内に集約しました。また、12月には会社分割を実施し、連結子会社である日本レース株式会社が繊維事業を、連結子会社である株式会社ラフィネが化粧品事業を、それぞれ承継しました。なお、平成22年4月1日を効力発生日として、日本レース株式会社と株式会社ラフィネが、日本レース株式会社を存続会社とし合併しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は813,487千円（前連結会計年度比36.0%減）となり減少したものの、損益面におきましては、経常利益は13,882千円（前連結会計年度経常損失18,398千円）、当期純利益は21,627千円（前連結会計年度当期純損失238,616千円）となり黒字を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <繊維事業>

子会社の日本レース株式会社が女性向けアウターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開している当事業では、消費者の低価格志向が強まる中、大手アパレルメーカーが企画生産を海外へシフトするようになったため、受注が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は132,855千円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。

#### <化粧品事業>

子会社の株式会社ラフィネが化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行う当事業では、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨き、新型インフルエンザ対策としての消毒液などをインターネット販売、通信販売、理美容業界向け、ドラッグストア、エステサロン等に出荷し販売力の強化に努めてまいりました。OEM工場としては、取引先を確保することによる稼働率の向上に取り組み着実に取引先は増えたものの、小ロット、多品種の傾向が続きました。

その結果、当事業の売上高は350,829千円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

#### <不動産事業>

当事業におきましては、新宿の駐車場並びに西麻布及び世田谷区代沢のビルの安定した賃料収入を確保することができました。また、第4四半期連結会計期間において販売用不動産の売買を成立させることができましたが、不動産市場の低迷による影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は326,865千円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

#### <雑貨販売事業>

上記事業の他に、子会社である株式会社エレナが化粧品・雑貨を販売しておりますが、取扱品目を絞り込むなど大幅に採算性を見直しを行いました。

その結果、売上高は2,937千円（前連結会計年度比98.2%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動での増加が、投資活動、財務活動での減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ106,687千円の増加となり、当連結会計年度末には700,942千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、188,797千円（前連結会計年度は72,206千円の使用）となりました。

これは税金等調整前当期純利益を24,636千円（前連結会計年度は244,090千円の純損失）計上したことや、売上債権の減少及びたな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82,017千円（前連結会計年度比578,477千円の使用資金の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入（17,805千円）及び貸付金の回収による収入（107,456千円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91千円（前連結会計年度比120千円の使用資金の減少）となりました。

これは自己株式の取得による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績等

#### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品	239,642	85.3
計	239,642	85.3

- (注) 1. 化粧品は、当社の加工指図により連結子会社(株)ラフィネが生産したものであります。なお、平成21年12月1日より会社分割を行ったため、(株)ラフィネが取引先より直接受注しております。
2. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維	123,631	76.7
化粧品	3,300	26.0
不動産	120,132	38.8
雑貨販売	854	0.6
計	247,918	39.9

- (注) 1. 繊維製品は、当社の加工指図により生産したものを、外注業者から仕入しております。なお、平成21年12月1日より会社分割を行ったため、連結子会社日本レース(株)の加工指図により生産したものを、外注業者から仕入しております。
2. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維	134,805	69.4	6,790	140.3
化粧品	335,999	94.1	20,850	58.4
計	470,804	85.4	27,640	68.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維	132,855	65.8
化粧品	350,829	102.4
不動産	326,865	58.4
雑貨販売	2,937	1.8
計	813,487	64.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ピーライフ	-	-	113,616	13.9
(株)丸福	338,325	26.6	-	-
(株)東京ハッピーワールド	155,000	12.2	-	-

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、繊維事業におきましては、東京での受注営業及び滋賀県の守山工場における見本作りに注力し、積極的にアパレル業者に働き掛け売上維持を図ってまいります。

化粧品事業におきましては、開発部門の顧客への提案力の強化、製造部門の技術力の向上、品質管理の徹底による信頼性の向上に務めてまいります。また、当社のオリジナルブランド「ZACC ヘアケアシリーズ」の販路拡大など積極的な営業展開を図ります。

不動産事業におきましては、西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの賃貸収入による安定収入を軸に、更なる企業価値の向上に努める所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製造物責任について

当社グループは、所定の品質管理基準を遵守し化粧品等の製品を国内で生産しており、製造物賠償責任保険にも加入しておりますが、予測できない原因により製品事故が発生した場合、賠償等多額の費用負担により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 消費者ニーズの変化について

当社グループの繊維事業につきましては、主にアパレルメーカーや繊維商社等からの受注生産を行っているため、個人消費の動向やファッションの流れにより受注量に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 顧客企業の業績変動に伴うリスクについて

当社グループの化粧品事業の売上につきましては、そのほとんどをOEM受注により確保されており、顧客企業の業績変動による発注量の減少に伴い収益が変動する可能性があります。

#### (4) 自然災害等の影響について

当社グループの化粧品事業につきましては、生産量のほとんどを子会社が運営する製造工場に依存しており、一方、不動産事業におきましては駐車場施設の運営管理や賃貸ビルによるテナント収入を得ており、これら施設は定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物及び製造設備に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいります。これらの展開状況が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、繊維事業部及び化粧品事業部の事業に関して有する権利と義務を当社100%出資の子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネに承継させる会社分割を行うことを決議し、同日に日本レース株式会社及び株式会社ラフィネと吸収分割に関する契約を締結いたしました。会社分割の概要は次のとおりであります。

### (1) 会社分割の目的

当社は、業務の効率化と経費削減を目的として「東京本社」と「京都本社」を東京に集中させましたが、更なる業務の効率化と経費削減を推進していくために、当社の繊維事業部及び化粧品事業部の業務を子会社に承継させ、迅速な意思決定により業務の効率化を図り、利益体質を作り上げることであります。

### (2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、日本レース株式会社及び株式会社ラフィネを承継会社とする吸収分割

### (3) 分割期日

平成21年12月1日

### (4) 対象事業の名称及び内容

繊維事業部 繊維製品の仕入、販売

化粧品事業部 化粧品の仕入、販売

### (5) 分割する資産・負債（平成21年11月30日現在）

繊維事業部 資産 35,889千円

負債 1,602千円

化粧品事業部 資産 53,191千円

負債 151千円

2. 当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、日本レース株式会社を存続会社として合併することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの繊維事業、化粧品事業、不動産事業及び雑貨販売事業から形成されております。

### (2) 当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

資産合計は、前連結会計年度比10,145千円増の3,334,664千円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度比106,687千円増）および短期貸付金の増加（前連結会計年度比193,123千円増）によるものであります。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度比11,390千円減の306,170千円となりました。

この主な要因は、未払金の減少（前連結会計年度比29,500千円減）によるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比21,535千円増の3,028,493千円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度比22,514千円増）によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.8%となり前連結会計年度と比べ0.4ポイント増加し、1株当たり純資産額は42円57銭となり前連結会計年度と比べ31銭増加いたしました。

#### 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は813,487千円（前連結会計年度比36.0%減）となりました。損益面におきましては、経常利益は13,882千円（前連結会計年度経常損失18,398千円）、当期純利益は21,627千円（前連結会計年度当期純損失238,616千円）となりました。

繊維事業では、子会社の日本レース株式会社が女性向けアウターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開しておりますが、消費者の低価格志向が強まる中、大手アパレルメーカーが企画生産を海外へシフトするようになったため受注が伸び悩み、売上高は132,855千円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。

化粧品事業では、子会社の株式会社ラフィネが化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行っており、販売力の強化に努めるとともにOEM工場としては取引先を確保することによる稼働率の向上に取り組み着実に取引先は増えたものの、小ロット、多品種の傾向が続ぎ、売上高は350,829千円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

不動産事業では、新宿の駐車場並びに西麻布及び世田谷区代沢のビルの安定した賃料収入を確保することができ、また第4四半期連結会計期間において販売用不動産の売買を成立させることができましたが、不動産市場の低迷による影響を受け、売上高は326,865千円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

雑貨販売事業では、子会社である株式会社エレナが化粧品・雑貨を販売しておりますが、取扱品目を絞り込むなど大幅に採算性の見直しを行い、売上高は2,937千円（前連結会計年度比98.2%減）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、繊維事業及び化粧品事業における営業段階での黒字回復が喫緊課題となっております。

繊維事業におきましては、東京での受注営業及び滋賀県の守山工場における見本作りに注力し、積極的にアパレル業者に働き掛け売上維持を図ってまいります。

化粧品事業におきましては、開発部門の顧客への提案力の強化、製造部門の技術力の向上、品質管理の徹底による信頼性の向上に務めてまいります。また、当社のオリジナルブランド「ZACC ヘアケアシリーズ」の販路拡大など積極的な営業展開を図ります。

不動産事業におきましては、西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの賃貸収入による安定収入を軸に、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は20,126千円であります。  
 その主なものは、エコナック東京本社改修工事の17,238千円及び設備機器1,683千円であります。  
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却は、エコナック東京本社及び京都本社設備機器除却の2,890千円  
 あります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
東京本社 (東京都世田谷区)	不動産 消去又は全社	事務所	15,226	-	958	-	16,185	8 (-)
西麻布ビル ほか1件	不動産	賃貸用店舗・ 事務所	103,388	-	-	1,051,752 (861)	1,155,140	- (-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
日本レース(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	繊維	事務所	7,033	398	1,048	33,433 (2,709)	41,913	2 (-)
	東京事務所 (東京都世田谷区)	繊維	事務所	3,741	-	65	-	3,807	2 (-)
(株)ラフィネ	草津工場 (滋賀県草津市)	化粧品	化粧品製造 設備	8,886	28,070	4,567	-	41,524	13 (10)
	東京事務所 (東京都世田谷区)	化粧品	事務所	3,741	-	173	-	3,915	2 (-)
(株)エレナ	本社 (東京都中央区)	雑貨販売	事務機器	-	16	301	-	317	1 (-)

(注) 1. 日本レース(株)の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。  
 2. (株)ラフィネ草津工場の「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の一部には、提出会社から賃借して  
 いる設備が含まれております。  
 また、(株)ラフィネ東京事務所の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。  
 3. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,177,466	71,177,466	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	71,177,466	71,177,466	-	-

(注) 株式会社大阪証券取引所については、平成22年5月17日に上場廃止の申請を行い、平成22年7月1日に上場廃止となる予定であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注1)	-	55,477	-	2,070,225	884,616	-
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注2)	11,700	67,177	842,600	2,912,825	835,600	835,600
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注3)	4,000	71,177	312,000	3,224,825	312,000	1,147,600
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注1)	-	71,177	-	3,224,825	1,147,600	-

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 第三者割当増資及び新株予約権の行使によるものであります。

	発行済株式総数の増加 (千株)	資本金の増加 (千円)	資本準備金の増加 (千円)
有償・第三者割当増資 平成18年9月28日付 払込金額 1株につき135円	7,000	476,000	469,000
新株予約権の行使	4,700	366,600	366,600

3. 新株予約権の行使による増加であります。



( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	24	44	26	4	3,289	3,406	-
所有株式数(単元)	-	4,587	1,101	24,319	1,952	15	39,162	71,136	41,466
所有株式数の割合(%)	-	6.44	1.54	34.18	2.74	0.02	55.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式30,295株は「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に295株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8-4	6,000	8.42
株式会社ケブラム	東京都新宿区歌舞伎町1丁目1-4	5,000	7.02
木村澄子	広島市中区	3,070	4.31
有限会社NAC	東京都港区南青山7丁目8-4	2,297	3.22
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,900	2.66
有限会社YOC	東京都千代田区一番町20-6-203	1,500	2.10
有限会社MBL	東京都港区南麻布1丁目6-31-101	1,500	2.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,434	2.01
松村光石	東京都渋谷区	1,412	1.98
株式会社BEC	東京都港区南麻布1丁目6-31-103	1,256	1.76
計	-	25,369	35.64

(注) 株式会社トーテム及び株式会社ケブラムから、平成22年4月27日付で大量保有変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株数の確認ができないため、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。その大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーテム	3,475,000	4.88
株式会社ケブラム	3,000,000	4.21

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,106,000	71,106	-
単元未満株式	普通株式 41,466	-	-
発行済株式総数	71,177,466	-	-
総株主の議決権	-	71,106	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナック株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号	30,000	-	30,000	0.04
計	-	30,000	-	30,000	0.04

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,895	91
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株主の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,295	-	30,295	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。しかしながら当面は累積損失の解消を課題とし、将来の利益配分に関する考え方としては、化粧品事業及び不動産事業を中心とした事業展開と企業体質の強化のための投資を総合的に勘案しながら、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度及び次事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	242	247	191	92	83
最低(円)	52	121	52	31	33

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	48	44	41	43	42	46
最低(円)	42	33	36	37	38	39

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 部長	奥村 英夫	昭和21年11月4日生	平成7年4月 ㈱渡総合計画取締役 平成13年7月 ㈱ネオ・コーポレーション(現㈱NAC)代表取締役 平成15年10月 ㈱明星コーポレーション(現㈱トータム)代表取締役 平成17年7月 ㈱プラン代表取締役 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長営業本部長兼不動産事業部長 ㈱ラフィネ代表取締役社長 平成19年5月 湖北日本レース㈱(現日本レース㈱)取締役 平成19年7月 ㈱ラフィネ取締役 平成19年7月 当社代表取締役社長不動産事業部長(現在) 平成22年3月 日本レース㈱取締役(現在)	平成22年 6月から 2年	32
取締役		川崎 善久	昭和21年11月28日生	平成7年2月 日立冷熱㈱四国支店サービスセンター長 平成9年2月 同社退社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 湖北日本レース㈱(現日本レース㈱)取締役 ㈱エレナ代表取締役社長 当社代表取締役社長 平成11年11月 ㈱ラフィネ代表取締役社長 平成15年8月 ネスティー㈱代表取締役社長 平成16年6月 ㈱ラフィネ取締役 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成19年5月 ㈱ラフィネ代表取締役会長 平成19年7月 ㈱ラフィネ代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役会長 平成20年11月 当社取締役(現在) 平成20年12月 当社取締役化粧品事業部長 平成21年8月 ネスティー㈱取締役 平成22年3月 日本レース㈱代表取締役社長(現在) 平成22年3月 ㈱エレナ取締役(現在) 平成22年5月 ネスティー㈱代表取締役社長(現在)	同上	10
取締役	新規事業開発 室長	瀬川 信雄	昭和51年5月29日生	平成12年4月 ディックファイナンス㈱(現CFJ㈱)入社 平成18年5月 同社退社 平成18年10月 当社入社 平成20年1月 ㈱エレナ取締役 平成20年5月 ㈱エレナ代表取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役新規事業開発室長(現在)	同上	-
取締役		萩野谷 敏裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 野村證券㈱海外プロジェクト室業務課長 平成8年10月 同社退社 平成9年6月 萩商事㈱取締役 平成11年12月 ㈱アーキ・ボックス代表取締役(現任) 平成15年6月 萩商事㈱代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 ㈱ブラコー取締役(現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	菅原 勲	昭和25年6月22日生	平成11年4月 (株)藤木工務店京都支店営業部担当課長 平成11年7月 同社退社 平成12年3月 大同機械製造(株)総務部経理課長代理 平成12年10月 同社退社 平成13年1月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長 平成19年5月 ネスティー(株)取締役(現在) 平成21年7月 当社管理部長(現在) 平成22年3月 (株)エレナ取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	平成22年 6月から 2年	-
常勤監査役		一井 隆夫	昭和26年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年1月 ネスティー(株)取締役 平成16年4月 (株)ラフィネ取締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 (株)ラフィネ監査役 湖北日本レース(株)(現日本レース (株))監査役 (株)エレナ監査役 ネスティー(株)監査役(現在) 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年3月 (株)エレナ監査役(現在)	平成19年 6月から 4年	2
監査役		小田島 章	昭和26年1月14日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成11年4月 天坂法律事務所入所 平成11年10月 小田島法律事務所所長(現在) 平成19年6月 当社社外監査役(現在)	同上	-
監査役		小林 明隆	昭和26年3月14日生	昭和51年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成4年8月 一番町国際法律特許事務所開設(現在) 平成11年2月 (株)アドバンスト・メディア社外監査役 平成17年6月 (株)アドバンスト・メディア社外取締役 平成19年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成22年6月 当社社外監査役(現在) (株)アドバンスト・メディア社外監査役(現在)	平成22年 6月から 1年	-
計						44

(注) 1. 監査役小田島章、小林明隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役小林明隆は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において補欠として選任され、その任期は当社定款の定めにより、在任監査役の任期の満了する時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化、経営の透明性の確保により経営管理体制の充実を進め、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実の発生時には、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

当社の取締役会は、当事業年度末においては取締役5名で構成いたしております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実にを行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会が構成されており毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役に対するスタッフの配置については、取締役と監査役が協議し必要と判断した場合は専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事については、取締役は監査役の同意を得て行うこととしております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が分担して子会社の取締役又は監査役を兼任しております。これにより、子会社との連携、情報交換の強化を図ることができます。また、監査役は全員、取締役会に出席し、さらに常勤監査役は重要な会議及び役員ミーティングに出席しております。これにより、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行うことができ、取締役の職務執行を監査しております。

社外のチェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、また有識者である社外監査役からは第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適切なアドバイスを受けることができるため、現状の体制を採用いたしております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、平成18年5月26日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

##### ホ．責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と社外取締役及び社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ社外取締役は選任しておらず、また社外監査役との当該契約は締結しておりません。

また、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の法令で定める事業年度の合計額に2を乗じた額であり、法令が定める額を限度としております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査は内部監査室により実施しております。監査役は内部監査室から、内部監査計画及び結果の報告を受けるほか、内部監査への立会いを行うなどにより監査役監査と内部監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。また、監査役は会計監査人とのミーティングにおいて意見交換を行い、会計監査内容については会計監査人から説明を受けることにより、情報の交換と連携を図っております。

さらに、内部統制部門が実施する監査には監査役が各現場に同行し、内部統制監査が適確に行われているかを立会い監査しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役小田島章氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小林明隆氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から

顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、それぞれ外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けることにより、取締役会の判断の誤りを未然に防ぐことができると考えております。

また、社外監査役2名は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有していることから、当社社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと考えております。

なお、社外監査役は毎月1回の監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換、相互連携を図り、必要があれば内部統制部門へのヒアリング、現場への同行を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	26,572	26,572	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,720	6,720	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 2銘柄 850千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東洋経済新報社	500	250	業務上の関係により保有
西山ドライブウェイ(株)	4,000	600	業務上の関係により保有

##### ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	850	30	4	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務はフロンティア監査法人により執行されており、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務の補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

遠田 晴夫 フロンティア監査法人

本郷 大輔 フロンティア監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 1名、その他 4名

#### 定款の定め

##### (取締役の定数)

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。



(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が積極的な意志決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(特別決議要件の変更)

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

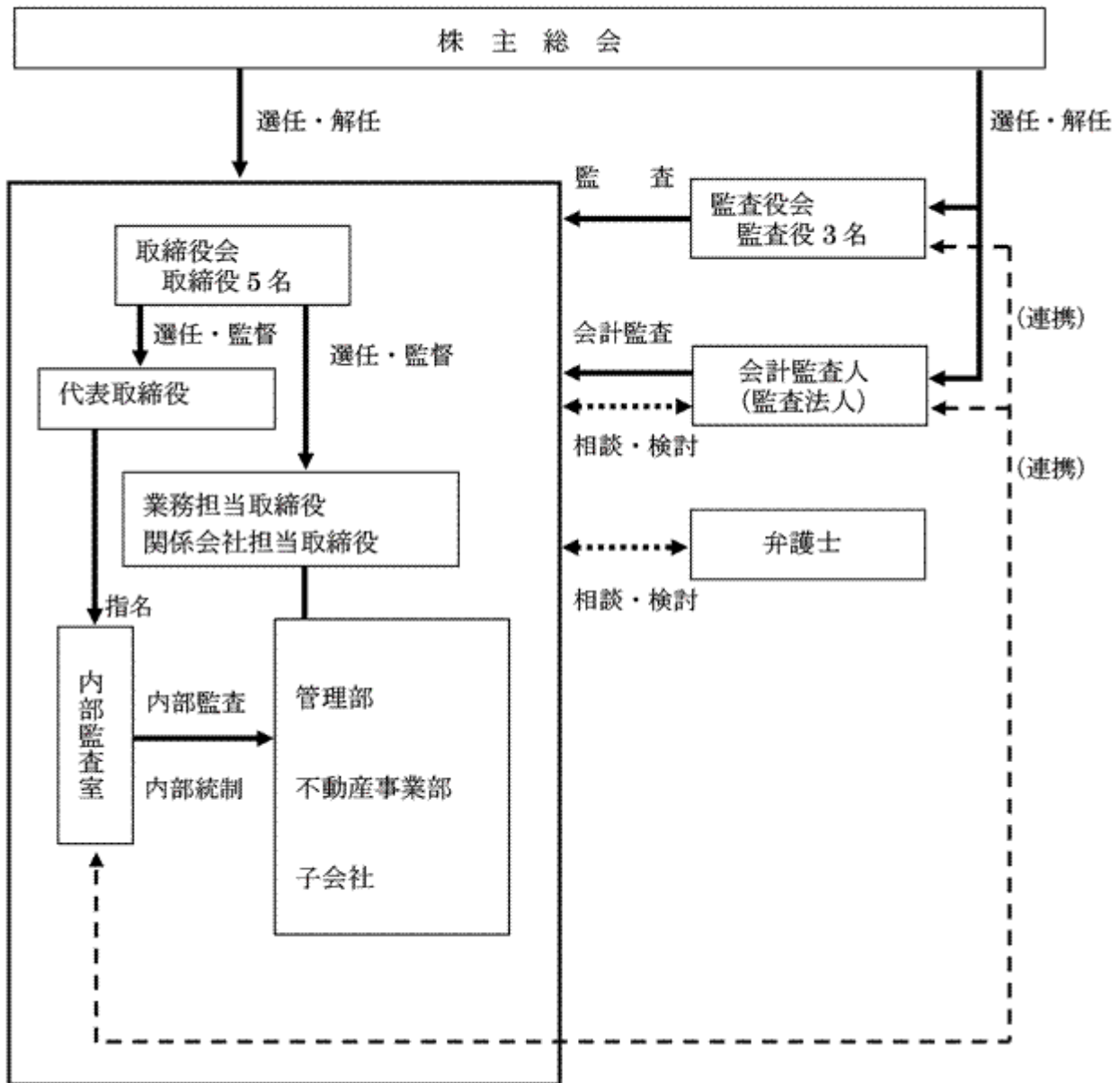
また、情報管理と適時開示体制の徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制の図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	24,000	-

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して合理的に計算しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、株式会社税務研究会が発行する情報誌を年間購読して常に最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,254	700,942
受取手形及び売掛金	167,876	138,279
商品及び製品	40,467	23,590
仕掛品	4,743	598
原材料及び貯蔵品	21,244	23,004
販売用不動産	418,758	360,165
短期貸付金	335,254	528,378
その他	113,792	15,257
貸倒引当金	21,218	16,239
流動資産合計	1,675,173	1,773,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 165,282	<sup>3</sup> 157,004
機械装置及び運搬具（純額）	40,917	28,485
工具、器具及び備品（純額）	10,286	7,267
土地	<sup>2, 4</sup> 1,222,554	<sup>2, 4</sup> 1,221,064
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,439,040	<sup>1</sup> 1,413,821
無形固定資産		
借地権	129,024	129,024
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	2,679	1,848
無形固定資産合計	133,789	132,959
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>5</sup> 48,927	850
破産更生債権等	1,949	-
その他	27,589	14,876
貸倒引当金	1,952	1,820
投資その他の資産合計	76,514	13,906
固定資産合計	1,649,345	1,560,687
資産合計	3,324,518	3,334,664

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,771	46,559
未払金	42,908	13,407
未払法人税等	5,185	7,837
賞与引当金	2,950	-
事務所移転費用引当金	1,500	-
その他	31,756	34,794
流動負債合計	131,072	102,599
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	<sub>2</sub> 54,489	<sub>2</sub> 53,885
長期預り金	131,999	139,685
その他	-	10,000
固定負債合計	186,488	203,571
負債合計	317,561	306,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金	296,003	273,489
自己株式	1,917	2,008
株主資本合計	2,926,905	2,949,328
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 80,052	<sub>2</sub> 79,165
評価・換算差額等合計	80,052	79,165
純資産合計	3,006,957	3,028,493
負債純資産合計	3,324,518	3,334,664

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	710,797	486,622
不動産事業収益	560,092	326,865
売上高合計	1,270,889	813,487
売上原価		
売上原価	571,737	386,109
不動産事業売上原価	8 309,622	8 120,132
売上原価合計	881,360	506,241
売上総利益	389,529	307,245
販売費及び一般管理費	1, 2 431,108	1, 2 346,491
営業損失( )	41,579	39,246
営業外収益		
受取利息	1,623	273
貸付金利息	37,546	54,980
受取配当金	117	37
仕入割引	1,303	836
製品保管料	909	-
有償見本	4,433	4,065
販売用不動産賃貸料	3,448	2,085
その他	2,085	4,426
営業外収益合計	51,467	66,705
営業外費用		
廃棄損	1,508	2,156
有償見本費用	3,679	3,507
貸倒引当金繰入額	10,303	1,917
投資事業組合損失	12,517	3,529
減価償却費	-	1,768
その他	278	697
営業外費用合計	28,287	13,576
経常利益又は経常損失( )	18,398	13,882

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
債務取崩益	1,168	-
債務免除益	-	22,630
貸倒引当金戻入額	59	10,575
賞与引当金戻入額	-	2,950
投資有価証券売却益	294	4
<b>特別利益合計</b>	<b>1,521</b>	<b>36,161</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 771	3 5,915
販売用不動産評価損	163,160	-
損害賠償金	4 975	4 435
減損損失	7 27,353	7 1,490
投資有価証券売却損	-	12,730
投資有価証券評価損	26,298	-
事務所移転費用	-	5 3,067
退職給付費用	7,154	-
事務所移転費用引当金繰入額	1,500	-
投資事業組合清算損失	-	6 1,769
<b>特別損失合計</b>	<b>227,213</b>	<b>25,408</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	244,090	24,636
法人税、住民税及び事業税	4,355	3,521
法人税等調整額	9,829	512
<b>法人税等合計</b>	<b>5,474</b>	<b>3,009</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>238,616</b>	<b>21,627</b>



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,825	3,224,825
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,147,600	-
当期変動額		
欠損てん補による資本準備金の取崩額	1,147,600	-
当期変動額合計	1,147,600	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,219,612	296,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	238,616	21,627
土地再評価差額金の取崩	14,625	886
欠損てん補による資本準備金の取崩額	1,147,600	-
当期変動額合計	923,608	22,514
当期末残高	296,003	273,489
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,704	1,917
当期変動額		
自己株式の取得	212	91
当期変動額合計	212	91
当期末残高	1,917	2,008
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,151,109	2,926,905
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	238,616	21,627
自己株式の取得	212	91
土地再評価差額金の取崩	14,625	886
欠損てん補による資本準備金の取崩額	-	-
当期変動額合計	224,203	22,422
当期末残高	2,926,905	2,949,328

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	161	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	-
<b>当期変動額合計</b>	161	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	94,677	80,052
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	14,625	886
<b>当期変動額合計</b>	14,625	886
<b>当期末残高</b>	80,052	79,165
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	94,838	80,052
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	14,625	886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	-
<b>当期変動額合計</b>	14,786	886
<b>当期末残高</b>	80,052	79,165
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,245,947	3,006,957
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	238,616	21,627
自己株式の取得	212	91
土地再評価差額金の取崩	-	-
欠損てん補による資本準備金の取崩額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	-
<b>当期変動額合計</b>	238,989	21,535
<b>当期末残高</b>	3,006,957	3,028,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	244,090	24,636
減価償却費	35,881	41,566
減損損失	27,353	1,490
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,105	5,110
賞与引当金の増減額( は減少)	2,899	2,950
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,306	-
事務所移転費用引当金の増減額( は減少)	1,500	1,500
受取利息及び受取配当金	39,287	55,291
長期前払費用償却額	3,551	4,958
投資事業組合損失	12,517	3,529
投資有価証券評価損益( は益)	26,298	-
販売用不動産評価損	163,160	-
有形固定資産除却損	771	5,915
投資有価証券売却損益( は益)	294	12,725
投資事業組合清算損失	-	1,769
売上債権の増減額( は増加)	17,448	29,597
たな卸資産の増減額( は増加)	800	77,853
仕入債務の増減額( は減少)	109,976	212
未払消費税等の増減額( は減少)	5,430	3,721
未収消費税等の増減額( は増加)	3,531	-
差入保証金の修繕費振替	5,215	-
長期預り金の増減額( は減少)	14,475	7,686
その他の資産の増減額( は増加)	11,720	4,326
その他の負債の増減額( は減少)	1,109	15,822
小計	103,700	138,889
利息及び配当金の受取額	39,018	55,229
法人税等の還付額	1,089	1,052
法人税等の支払額	8,612	6,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,206	188,797

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	100,247	20,267
有形固定資産の売却による収入	15,870	-
無形固定資産の取得による支出	129,024	90
差入保証金の差入による支出	359	1,275
差入保証金の回収による収入	1,070	10,438
投資有価証券の取得による支出	15,820	-
投資有価証券の売却による収入	300	17,805
投資事業組合の清算による収入	-	10,000
貸付けによる支出	492,200	203,520
貸付金の回収による収入	59,885	107,456
出資金の回収による収入	30	-
その他	-	2,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>660,495</b>	<b>82,017</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	212	91
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212</b>	<b>91</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	732,913	106,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,168	594,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,594,254	1,700,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項            (1) 連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            (株)ラフィネ            日本レース(株)            (株)エレナ            ネスティー(株)            (2) 非連結子会社の名称等            (株)ストレリチア            (連結の範囲から除いた理由)            (株)ストレリチアの株式は一時所有のため非連結子会社として連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法を適用する非連結子会社又は関連会社            該当事項はありません。            (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社            (株)ストレリチアの株式は一時所有のため持分法を適用しない非連結子会社としております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            商品・製品            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            仕掛品            個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            原材料            移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            販売用不動産            個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            (会計方針の変更)            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,816千円増加しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            (1) 連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            (株)ラフィネ            日本レース(株)            (株)エレナ            ネスティー(株)            (2) 非連結子会社の名称等            該当事項はありません。            なお、(株)ストレリチアの株式は平成21年5月18日に全株式を譲渡しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法を適用する関連会社            該当事項はありません。            (2) 持分法を適用していない関連会社            該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            たな卸資産            商品・製品            同左            仕掛品            同左            原材料            同左            販売用不動産            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物                      (建物附属設備を除く。)については、定額法によっ                      ております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内                      における利用可能期間(5年)に基づいて償却し                      ております。</p>	建物及び構築物	8～40年	機械装置及び運搬具	3～8年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      エコナック東京本社関連の建物(固定資産)は、従来、耐                      用年数を5～15年として減価償却を行ってきましたが、当                      連結会計年度において、従来採用していた耐用年数と使用                      可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、                      当連結会計年度から使用可能予測期間による耐用年数3                      年を採用することとしました。この結果、従来の方法に比                      較して、営業損失が8,724千円増加し、経常利益及び税金等                      調整前当期純利益はそれぞれ8,724千円減少しておりま                      す。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>	建物及び構築物	3～40年	機械装置及び運搬具	3～8年	工具、器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	8～40年												
機械装置及び運搬具	3～8年												
工具、器具及び備品	3～20年												
建物及び構築物	3～40年												
機械装置及び運搬具	3～8年												
工具、器具及び備品	3～15年												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しておりましたが、対象者全員が子会社に転籍したことにより退職金を支払ったため、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>事務所移転費用引当金            事務所移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復工事費用、その他移転関連費用等について、見積額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。            なお、連結子会社のうち㈱エレナは免税事業者であります。</p> <p>連結納税制度の適用            連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用            同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)            「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ29,814千円、6,552千円、16,561千円、594,644千円です。            前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度は2,066千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。            前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は5,540千円)は、重要性がありませんので、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。            (連結損益計算書)            前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産賃貸料」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「販売用不動産賃貸料」は342千円です。            前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「廃棄損」は155千円です。            (キャッシュ・フロー計算書)            営業活動によるキャッシュ・フローの「損害賠償金」は当連結会計年度において重要性が乏しいため、「その他の負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。            なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(は減少)」に含まれている「損害賠償金」は975千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)            前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度は1,820千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は308,666千円であります。</p> <p>2.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法          土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日          再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 76,486千円</p> <p>3.建物及び構築物のうち、遊休資産が14,995千円含まれております。</p> <p>4.土地のうち、遊休資産が137,368千円含まれております。</p> <p>5.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,100千円</p>	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は342,727千円であります。</p> <p>2. 同左</p> <p>再評価の方法          同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日          再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 27,594千円          上記のうち、賃貸等不動産に係る差額は、29,831千円であります。</p> <p>3.建物及び構築物のうち、遊休資産が13,226千円含まれております。</p> <p>4.土地のうち、遊休資産が135,878千円含まれております。</p> <p>5.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 給料手当</td><td style="text-align: right;">111,104千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,200</td></tr> <tr><td>3. 諸会費・手数料</td><td style="text-align: right;">79,346</td></tr> <tr><td>4. 厚生費</td><td style="text-align: right;">33,893</td></tr> <tr><td>5. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,287</td></tr> <tr><td>6. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p> <p>3. 使用不能となった建物及び構築物、工具、器具及び備品を除却したものであります。</p> <p>4. ネスティー(株)に対する訴訟の判決による損害賠償金であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 減損損失        当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。        場所：滋賀県守山市水保町        用途：遊休資産        種類：土地        金額：1,480千円        場所：滋賀県東浅井郡湖北町        用途：遊休資産        種類：土地        金額：13,730千円        場所：滋賀県守山市小浜町        用途：事業用資産        種類：土地        金額：9,370千円        場所：東京都中央区日本橋堀留町        用途：事業用資産        種類：ソフトウェア        金額：2,773千円        当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。        繊維事業及び雑貨販売事業における予想しえない市況の変化に伴う業況の低下により同事業部における資産グループの帳簿価額及び遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,353千円として特別損失に計上したものであります。        なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。        8,816千円</p>	1. 給料手当	111,104千円	2. 役員報酬	54,200	3. 諸会費・手数料	79,346	4. 厚生費	33,893	5. 退職給付引当金繰入額	4,287	6. 賞与引当金繰入額	2,950	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 給料手当</td><td style="text-align: right;">97,962千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,912</td></tr> <tr><td>3. 諸会費・手数料</td><td style="text-align: right;">68,390</td></tr> <tr><td>4. 厚生費</td><td style="text-align: right;">26,257</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費同左</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,566</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,915</td></tr> </table> <p>4. ネスティー(株)に対する訴訟の判決による損害賠償金であります。</p> <p>5. 本社機能を京都市から東京都世田谷区に移転した際に発生した費用であります。</p> <p>6. 投資事業組合の解散による清算損失であります。</p> <p>7. 減損損失        当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。        場所：滋賀県東浅井郡湖北町        用途：遊休資産        種類：土地        金額：1,490千円</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。        遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,490千円として特別損失に計上したものであります。        なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。        1,286千円</p>	1. 給料手当	97,962千円	2. 役員報酬	44,912	3. 諸会費・手数料	68,390	4. 厚生費	26,257	建物及び構築物	2,890千円	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	443	撤去費用	2,566	計	5,915
1. 給料手当	111,104千円																														
2. 役員報酬	54,200																														
3. 諸会費・手数料	79,346																														
4. 厚生費	33,893																														
5. 退職給付引当金繰入額	4,287																														
6. 賞与引当金繰入額	2,950																														
1. 給料手当	97,962千円																														
2. 役員報酬	44,912																														
3. 諸会費・手数料	68,390																														
4. 厚生費	26,257																														
建物及び構築物	2,890千円																														
機械装置及び運搬具	15																														
工具、器具及び備品	443																														
撤去費用	2,566																														
計	5,915																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,177,466	-	-	71,177,466
合計	71,177,466	-	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)	23,863	4,537	-	28,400
合計	23,863	4,537	-	28,400

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,177,466	-	-	71,177,466
合計	71,177,466	-	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)	28,400	1,895	-	30,295
合計	28,400	1,895	-	30,295

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 594,254千円 現金及び現金同等物 594,254	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 700,942千円 現金及び現金同等物 700,942

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

短期貸付金は、回収不能のリスクに晒されていますが、貸付先の財務状況等を確認し、担保を設定する等、回収懸念の軽減を図っております。

また、営業債務である買掛金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	700,942	700,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	138,279	138,279	-
(3) 短期貸付金	528,378	528,378	-
資産計	1,367,599	1,367,599	-
(1) 買掛金	46,559	46,559	-
(2) 未払法人税等	7,837	7,837	-
(3) 未払金	13,407	13,407	-
(4) 長期預り金	139,685	137,025	2,660
負債計	207,490	204,830	2,660

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	700,942
受取手形及び売掛金	138,279
短期貸付金	528,378
合計	1,367,599

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	25,420	25,420	-
	小計	25,420	25,420	-
合計		25,420	25,420	-

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
300	294	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	867
投資事業有限責任組合への出資	17,540
合計	18,407

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,712	4	12,730

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度において、対象者全員が子会社に転籍したことにより退職金を支払ったため、該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)(注)	13,067
勤務費用(千円)	13,067

(注)退職給付費用には臨時に支払った割増退職金7,154千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、前連結会計年度に対象者全員が子会社に転籍したことにより退職金を支払い、平成21年5月15日に退職金規程を廃止したため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">( 繰延税金資産 )</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,961</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">69,650</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,050</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">4,861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,350</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">404,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,051</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,051</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳          法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	( 繰延税金資産 )	千円	貸倒引当金	8,961	販売用不動産評価損	69,650	投資有価証券評価損	18,050	連結会社間内部利益消去	4,861	その他	4,350	繰越欠損金	404,176	繰延税金資産小計	510,051	評価性引当額	510,051	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">( 繰延税金資産 )</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">61,681</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,828</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">338,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,914</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,914</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2</td> </tr> </table>	( 繰延税金資産 )	千円	貸倒引当金	3,870	販売用不動産評価損	61,681	投資有価証券評価損	8,828	連結会社間内部利益消去	1,261	その他	5,374	繰越欠損金	338,898	繰延税金資産小計	419,914	評価性引当額	419,914	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	14.3	その他	4.9	評価性引当額	52.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2
( 繰延税金資産 )	千円																																																						
貸倒引当金	8,961																																																						
販売用不動産評価損	69,650																																																						
投資有価証券評価損	18,050																																																						
連結会社間内部利益消去	4,861																																																						
その他	4,350																																																						
繰越欠損金	404,176																																																						
繰延税金資産小計	510,051																																																						
評価性引当額	510,051																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
( 繰延税金資産 )	千円																																																						
貸倒引当金	3,870																																																						
販売用不動産評価損	61,681																																																						
投資有価証券評価損	8,828																																																						
連結会社間内部利益消去	1,261																																																						
その他	5,374																																																						
繰越欠損金	338,898																																																						
繰延税金資産小計	419,914																																																						
評価性引当額	419,914																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																						
住民税均等割	14.3																																																						
その他	4.9																																																						
評価性引当額	52.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																																																						

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

繊維事業部 繊維製品の仕入、販売  
 化粧品事業部 化粧品の仕入、販売

(2) 企業結合日

平成21年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

エコナック株式会社を分割会社、日本レース株式会社(当社の連結子会社)及び株式会社ラフィネ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日本レース株式会社及び株式会社ラフィネ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

業務の効率化と経費削減を目的として「東京本社」と「京都本社」を東京に集中させましたが、更なる業務の効率化と経費削減を推進していくために、当社の繊維事業部及び化粧品事業部の業務を、会社分割により当社の連結子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネに承継させ、迅速な意思決定により業務の効率化を図り、利益体質を作り上げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所(土地を含む)を所有しております。また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
投資不動産	1,217,208	5,442	1,211,765	1,285,310
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	152,363	3,258	149,105	149,100
合計	1,369,571	8,700	1,360,871	1,434,410

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
投資不動産	184,906	26,376	158,529	-
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	-	-	-	3,258
合計	184,906	26,376	158,529	3,258

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「不動産事業収益」及び「不動産事業売上原価」に計上されております。  
 2. その他損益は、将来の使用が見込まれていない遊休不動産の減価償却費(営業外費用)及び減損損失(特別損失)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	不動産 (千円)	雑貨販売 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	201,759	342,612	560,092	166,425	1,270,889	-	1,270,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	201,759	342,612	560,092	166,425	1,270,889	-	1,270,889
営業費用	222,982	381,017	318,078	178,737	1,100,816	211,652	1,312,468
営業利益(又は営業損失)	(21,223)	(38,405)	242,013	(12,312)	170,073	(211,652)	(41,579)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	202,413	242,283	1,731,453	10,535	2,186,686	1,137,832	3,324,518
減価償却費	1,850	23,366	4,288	3,037	32,543	3,338	35,881
減損損失	9,370	-	-	2,773	12,143	15,210	27,353
資本的支出	111	2,803	217,187	-	220,103	9,520	229,623

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。  
 なお、当連結会計年度において、「インターネット販売」から「雑貨販売」事業に変更して掲記しております。従来より雑貨をインターネット販売にて取扱っており、今後の販売計画も考慮したうえで、「雑貨販売」に統一いたしました。変更による影響額はありません。
2. 各事業の主な製品
- (1) 繊維：エンプロイダリーレース  
 (2) 化粧品：基礎化粧品、医薬部外品、化粧品雑貨  
 (3) 不動産：テナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営(時間貸し)  
 (4) 雑貨販売：化粧品雑貨、その他
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(211,652千円)の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,137,832千円)の主なものは、当社での管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更  
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で8,816千円減少しております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	不動産 (千円)	雑貨販売 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,855	350,829	326,865	2,937	813,487	-	813,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	132,855	350,829	326,865	2,937	813,487	-	813,487
営業費用	160,087	371,948	128,116	16,829	676,981	175,751	852,733
営業利益（又は営業損失）	(27,231)	(21,119)	198,748	(13,891)	136,505	(175,751)	(39,246)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	119,540	214,220	1,651,470	12,109	1,997,341	1,337,323	3,334,664
減価償却費	2,517	17,460	10,268	969	31,216	10,350	41,566
減損損失	-	-	-	-	-	1,490	1,490
資本的支出	1,618	2,273	3,473	-	7,365	13,300	20,666

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維：エンプロイダリーレース、その他繊維製品
- (2) 化粧品：基礎化粧品、医薬部外品、化粧品雑貨
- (3) 不動産：テナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）
- (4) 雑貨販売：化粧品雑貨、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（175,751千円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,337,323千円）の主なものは、当社での管理部門に係る資産であります。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ストリーチア	東京都千代田区	10,000	温浴施設の運営	(所有) 直接 51.0	資金の援助	資金の貸付	132,200	その他流動資産	97,060
							利息の受取	5,052		

（注）貸付利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	42円26銭	1株当たり純資産額	42円57銭
1株当たり当期純損失金額	3円35銭	1株当たり当期純利益金額	30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	238,616	21,627
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	238,616	21,627
期中平均株式数(株)	71,151,702	71,148,222

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>連結子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>1. 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合当事企業の名称</p> <p>当社の連結子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネ</p> <p>事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>日本レース株式会社</td> <td>刺繍レースの企画・販売</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラフィネ</td> <td>化粧品、医薬部外品の製造・販売</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 日本レース株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ラフィネ(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 日本レース株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 平成21年10月28日に業務の効率化と経費削減のため当社の繊維事業部及び化粧品事業部の業務を当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネに承継させ、迅速な意思決定により業務の効率化を図り、製販一体となって価格競争に対抗し、両社が各々独自性を発揮して当社グループを発展させることを期待いたしておりましたが、両社の事業から判断して事業拠点を関西地区において3事業所を構える管理コストに無駄があるため、より一層の効率化と経費削減を追求し、事業の発展性を向上させるため両社を合併し徹底的にコスト圧縮に努めることにいたしました。</p> <p>両社の経営資源を集約・統合し、より一層の管理コストの削減を狙いとして、当社グループの経営の効率化を図るため、連結子会社の再編を行うものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	日本レース株式会社	刺繍レースの企画・販売	株式会社ラフィネ	化粧品、医薬部外品の製造・販売
日本レース株式会社	刺繍レースの企画・販売				
株式会社ラフィネ	化粧品、医薬部外品の製造・販売				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	177,602	182,194	178,965	274,725
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (千円)	24,746	20,233	11,395	17,753
四半期純利益金額又は純損 失金額( )(千円)	26,347	19,560	10,797	17,617
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	0.37	0.27	0.15	0.25

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	536,690	636,627
受取手形	51,368	4,665
売掛金	80,547	2,116
製品	46,309	-
貯蔵品	437	119
販売用不動産	418,758	360,165
関係会社短期貸付金	511,060	549,000
前渡金	2,066	2,043
前払費用	3,656	2,892
未収入金	-	1 44,515
その他	8,988	2,385
貸倒引当金	22,151	-
流動資産合計	1,637,732	1,604,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 336,437	3 349,200
減価償却累計額	182,870	201,806
建物(純額)	153,567	147,393
構築物	3 23,754	3 23,754
減価償却累計額	22,800	23,030
構築物(純額)	954	723
機械及び装置	59,972	59,972
減価償却累計額	34,159	42,254
機械及び装置(純額)	25,812	17,717
車両運搬具	2,231	1,633
減価償却累計額	1,738	1,349
車両運搬具(純額)	493	283
工具、器具及び備品	18,596	17,661
減価償却累計額	15,883	15,249
工具、器具及び備品(純額)	2,712	2,411
土地	2, 4 1,222,554	2, 4 1,221,064
有形固定資産合計	1,406,094	1,389,594
無形固定資産		
借地権	129,024	129,024
電話加入権	1,776	1,776
ソフトウェア	965	581
無形固定資産合計	131,765	131,381
投資その他の資産		
投資有価証券	867	850
関係会社株式	82,384	167,284
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	52,250	21,250
破産更生債権等	1 59,353	1 57,404

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	12	12
その他	12,809	1,925
貸倒引当金	59,936	57,404
投資その他の資産合計	147,771	191,351
固定資産合計	1,685,632	1,712,328
資産合計	3,323,364	3,316,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	<sup>1</sup> 44,068	2,000
未払金	10,745	3,128
未払費用	364	2,112
未払法人税等	9,289	6,383
前受金	15,681	15,141
賞与引当金	1,904	-
事務所移転費用引当金	1,500	-
その他	1,718	8,118
流動負債合計	85,273	36,884
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 54,489	<sup>2</sup> 53,885
長期預り金	131,999	139,685
その他	-	10,000
固定負債合計	186,488	203,571
負債合計	271,761	240,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	251,358	225,578
利益剰余金合計	251,358	225,578
自己株式	1,917	2,008
株主資本合計	2,971,550	2,997,238
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 80,052	<sup>2</sup> 79,165
評価・換算差額等合計	80,052	79,165
純資産合計	3,051,602	3,076,404
負債純資産合計	3,323,364	3,316,860



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 508,656	1 183,241
不動産事業収益	560,092	326,865
売上高合計	1,068,748	510,107
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	26,490	46,309
当期製品仕入高	1 480,944	1 166,516
合計	507,435	212,825
製品他勘定振替高	2 8,374	2 36,459
製品期末たな卸高	46,309	-
不動産事業売上原価	6 309,622	6 120,132
売上原価合計	762,374	296,498
売上総利益	306,374	213,608
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	47,180	35,692
給料	65,416	39,905
退職給付引当金繰入額	2,853	-
賞与引当金繰入額	3,637	-
賃借料	17,078	12,124
諸会費・手数料	1 64,248	1 57,573
厚生費	21,186	12,577
貸倒引当金繰入額	8,018	519
減価償却費	4,292	12,279
その他	72,320	41,746
販売費及び一般管理費合計	306,233	212,417
<b>営業利益</b>	141	1,190
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,546	251
貸付金利息	1 12,934	1 13,978
受取配当金	110	30
固定資産賃貸料	1 14,192	1 7,200
受取手数料	1 3,840	1 4,080
販売用不動産賃貸料	3,448	2,085
その他	1,546	3,918
営業外収益合計	37,619	31,544
<b>営業外費用</b>		
貸付資産関連費	3 20,127	3 11,644
貸倒引当金繰入額	11,804	-
減価償却費	-	1,768
その他	157	558
営業外費用合計	32,090	13,970
<b>経常利益</b>	5,670	18,764

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	15,742
賞与引当金戻入額	-	2,170
投資有価証券売却益	294	4
特別利益合計	294	17,917
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 19	4 5,791
関係会社株式評価損	47,935	-
販売用不動産評価損	163,160	-
減損損失	5 24,580	5 1,490
退職給付費用	7,154	-
事務所移転費用引当金繰入額	1,500	-
事務所移転費用	-	3,067
特別損失合計	244,349	10,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	238,384	26,333
法人税、住民税及び事業税	3,095	2,643
個別帰属法人税額	2,631	599
法人税等調整額	9,954	603
法人税等合計	4,228	1,439
当期純利益又は当期純損失( )	234,156	24,893

【不動産事業原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価				
当期仕入高	93,646		10,178	
期首販売用不動産たな卸高	594,644		418,758	
期末販売用不動産たな卸高	418,758		360,165	
販売用不動産売上原価	269,532	87.1	68,771	57.2
駐車場管理費用	21,559	7.0	21,320	17.7
不動産賃貸料原価	14,424	4.7	26,376	22.0
その他経費	4,105	1.3	3,663	3.0
不動産事業原価	309,622	100.0	120,132	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,825	3,224,825
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,147,600	-
当期変動額		
欠損てん補による資本準備金の取崩額	1,147,600	-
当期変動額合計	1,147,600	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,179,427	251,358
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	234,156	24,893
土地再評価差額金の取崩	14,625	886
欠損てん補による資本準備金の取崩額	1,147,600	-
当期変動額合計	928,068	25,779
当期末残高	251,358	225,578
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,704	1,917
当期変動額		
自己株式の取得	212	91
当期変動額合計	212	91
当期末残高	1,917	2,008
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,191,294	2,971,550
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	234,156	24,893
自己株式の取得	212	91
土地再評価差額金の取崩	14,625	886
欠損てん補による資本準備金の取崩額	-	-
当期変動額合計	219,743	25,688
当期末残高	2,971,550	2,997,238

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金		
前期末残高	94,677	80,052
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	14,625	886
当期変動額合計	14,625	886
当期末残高	80,052	79,165
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,285,971	3,051,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	234,156	24,893
自己株式の取得	212	91
土地再評価差額金の取崩	-	-
欠損てん補による資本準備金の取崩額	-	-
当期変動額合計	234,368	24,801
当期末残高	3,051,602	3,076,404

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式 移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法            製品            総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            貯蔵品            個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            販売用不動産            個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            （会計方針の変更）            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。            これにより、営業利益及び経常利益は、8,816千円減少しており、税引前当期純損失は、8,816千円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産（リース資産を除く）            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。            主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">8年から38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年から40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年から8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年から5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年から20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            定額法            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	建物	8年から38年	構築物	10年から40年	機械及び装置	7年から8年	車両運搬具	3年から5年	工具、器具及び備品	4年から20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式 同左            その他有価証券            時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法            貯蔵品 同左            販売用不動産 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">3年から31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年から40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年から8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年から5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年から15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            東京本社関連の建物（固定資産）は、従来、耐用年数を5～15年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、従来採用していた耐用年数と使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当事業年度から使用可能予測期間による耐用年数3年を採用することとしました。この結果、従来の方法に比較して、営業利益が7,476千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,724千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p>	建物	3年から31年	構築物	10年から40年	機械及び装置	7年から8年	車両運搬具	3年から5年	工具、器具及び備品	3年から15年
建物	8年から38年																				
構築物	10年から40年																				
機械及び装置	7年から8年																				
車両運搬具	3年から5年																				
工具、器具及び備品	4年から20年																				
建物	3年から31年																				
構築物	10年から40年																				
機械及び装置	7年から8年																				
車両運搬具	3年から5年																				
工具、器具及び備品	3年から15年																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しておりますが、対象者全員が子会社に転籍したことにより退職金を支払ったため、当事業年度末残高はありません。</p> <p>(4) 事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復工事費用、その他移転関連費用等について、見積額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)            前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」について当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「貯蔵品」は537千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は5,130千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度は12,565千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)            前事業年度まで「受取利息」と表示しておりましたが当事業年度より「受取利息」「貸付金利息」と区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取利息」に含めておりました「貸付金利息」は3,272千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産賃貸料」は重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「販売用不動産賃貸料」は342千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は434千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」について当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は197千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)            前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は5,130千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">57,404千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,560千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日            再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 76,486千円</p> <p>3. 建物のうち遊休資産が14,080千円、構築物のうち遊休資産が914千円含まれております。</p> <p>4. 土地のうち、遊休資産が137,368千円含まれております。</p>	破産更生債権等	57,404千円	買掛金	33,560千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">44,515千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">57,404千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>再評価の方法            同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日            再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 27,594千円            上記のうち、賃貸等不動産に係る差額は、29,831千円であります。</p> <p>3. 建物のうち遊休資産が12,529千円、構築物のうち遊休資産が697千円含まれております。</p> <p>4. 土地のうち、遊休資産が135,878千円含まれております。</p>	未収入金	44,515千円	破産更生債権等	57,404千円
破産更生債権等	57,404千円								
買掛金	33,560千円								
未収入金	44,515千円								
破産更生債権等	57,404千円								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																																																												
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">412,697</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,192</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">12,934</td> </tr> <tr> <td>諸会費・手数料</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費への振替高</td> <td style="text-align: right;">8,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374</td> </tr> </table> <p>3. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害保険料・固定資産税</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,806</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,127</td> </tr> </table> <p>4. 使用不能となった工具、器具及び備品を除却したものであります。</p> <p>5. 減損損失        当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。        場所：滋賀県守山市水保町        用途：遊休資産        種類：土地        金額：1,480千円        場所：滋賀県東浅井郡湖北町        用途：遊休資産        種類：土地        金額：13,730千円        場所：滋賀県守山市小浜町        用途：事業用資産        種類：土地        金額：9,370千円        当社事業グループにおいて、事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、繊維事業における予想しえない市況の変化に伴う業況の低下により同事業部における資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,580千円として特別損失に計上したものであります。        なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,816千円</p>	製品売上高	623千円	製品仕入高	412,697	固定資産賃貸料	14,192	受取手数料	3,840	貸付金利息	12,934	諸会費・手数料	3,600	見本費への振替高	8,328千円	その他	46	計	8,374	損害保険料・固定資産税	928千円	減価償却費	12,806	賃借料	6,392	計	20,127	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">155,937</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> <tr> <td>諸会費・手数料</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,459</td> </tr> </table> <p>3. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害保険料・固定資産税</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,644</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,890千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,791</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失        当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。        場所：滋賀県東浅井郡湖北町        用途：遊休資産        種類：土地        金額：1,490千円        当社事業グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。        遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,490千円として特別損失に計上したものであります。        なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,286千円</p>	製品売上高	399千円	製品仕入高	155,937	固定資産賃貸料	7,200	受取手数料	4,080	貸付金利息	9,225	諸会費・手数料	2,400	見本費への振替高	2,516千円	その他	33,942	計	36,459	損害保険料・固定資産税	819千円	減価償却費	10,824	計	11,644	建物	2,890千円	車両運搬具	15	工具、器具及び備品	319	撤去費用	2,566	計	5,791
製品売上高	623千円																																																												
製品仕入高	412,697																																																												
固定資産賃貸料	14,192																																																												
受取手数料	3,840																																																												
貸付金利息	12,934																																																												
諸会費・手数料	3,600																																																												
見本費への振替高	8,328千円																																																												
その他	46																																																												
計	8,374																																																												
損害保険料・固定資産税	928千円																																																												
減価償却費	12,806																																																												
賃借料	6,392																																																												
計	20,127																																																												
製品売上高	399千円																																																												
製品仕入高	155,937																																																												
固定資産賃貸料	7,200																																																												
受取手数料	4,080																																																												
貸付金利息	9,225																																																												
諸会費・手数料	2,400																																																												
見本費への振替高	2,516千円																																																												
その他	33,942																																																												
計	36,459																																																												
損害保険料・固定資産税	819千円																																																												
減価償却費	10,824																																																												
計	11,644																																																												
建物	2,890千円																																																												
車両運搬具	15																																																												
工具、器具及び備品	319																																																												
撤去費用	2,566																																																												
計	5,791																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,863	4,537	-	28,400
合計	23,863	4,537	-	28,400

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	28,400	1,895	-	30,295
合計	28,400	1,895	-	30,295

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式167,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">( 繰延税金資産 )</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,449</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,823</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">69,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">303,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,900</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">437,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	( 繰延税金資産 )	千円	関係会社株式評価損	29,449	貸倒引当金	32,823	販売用不動産評価損	69,650	その他	1,992	繰越欠損金	303,984	繰延税金資産小計	437,900	評価性引当額	437,900	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">( 繰延税金資産 )</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,449</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,248</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">61,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,219</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">315,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,954</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">433,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	( 繰延税金資産 )	千円	関係会社株式評価損	29,449	貸倒引当金	23,248	販売用不動産評価損	61,681	その他	4,219	繰越欠損金	315,354	繰延税金資産小計	433,954	評価性引当額	433,954	繰延税金資産合計	-
( 繰延税金資産 )	千円																																				
関係会社株式評価損	29,449																																				
貸倒引当金	32,823																																				
販売用不動産評価損	69,650																																				
その他	1,992																																				
繰越欠損金	303,984																																				
繰延税金資産小計	437,900																																				
評価性引当額	437,900																																				
繰延税金資産合計	-																																				
( 繰延税金資産 )	千円																																				
関係会社株式評価損	29,449																																				
貸倒引当金	23,248																																				
販売用不動産評価損	61,681																																				
その他	4,219																																				
繰越欠損金	315,354																																				
繰延税金資産小計	433,954																																				
評価性引当額	433,954																																				
繰延税金資産合計	-																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	10.0	その他	0.4	評価性引当額	46.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4																						
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																				
住民税均等割	10.0																																				
その他	0.4																																				
評価性引当額	46.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4																																				

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 42円89銭	1株当たり純資産額 43円24銭
1株当たり当期純損失金額 3円29銭	1株当たり当期純利益金額 35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	234,156	24,893
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	234,156	24,893
期中平均株式数(株)	71,151,702	71,148,222

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>子会社の合併</p> <p>当社の子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	336,437	18,133	5,370	349,200	201,806	21,416	147,393
構築物	23,754	-	-	23,754	23,030	230	723
機械及び装置	59,972	-	-	59,972	42,254	8,094	17,717
車輛運搬具	2,231	-	598	1,633	1,349	194	283
工具、器具及び備品	18,596	1,992	2,928	17,661	15,249	1,974	2,411
土地	1,222,554	-	1,490 (1,490)	1,221,064	-	-	1,221,064
有形固定資産計	1,663,547	20,126	10,387 (1,490)	1,673,286	283,691	31,910	1,389,594
無形固定資産							
借地権	129,024	-	-	129,024	-	-	129,024
電話加入権	1,776	-	-	1,776	-	-	1,776
ソフトウェア	2,829	-	-	2,829	2,248	383	581
無形固定資産計	133,630	-	-	133,630	2,248	383	131,381
長期前払費用	12	-	-	12	-	-	12
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	エコナック代沢ビル改修工事	17,238千円
建物	京都・東京事務所除却	5,370

2. 当期償却額は、次のとおり計上しております。

	有形固定資産	無形固定資産
売上原価	7,423千円	- 千円
販売費及び一般管理費	13,733	313
営業外費用(貸与資産分)	10,754	70
計	31,910	383

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,087	519	113	25,089	57,404
賞与引当金	1,904	-	-	1,904	-
事務所移転費用引当金	1,500	-	1,500	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による債権の減少による戻入額及び回収による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込を下回ったことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,711
預金	
当座預金	77
普通預金	633,838
計	633,915
合計	636,627

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山口忠(株)	2,251
鷹岡(株)	1,018
高木(株)	575
外村(株)	368
寺本(株)	201
その他	249
計	4,665

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	1,787
5月満期	2,380
6月満期	497
計	4,665

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーライフ	2,116
計	2,116

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
80,547	200,213	278,643	2,116	99.2	75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
出張用切符他	88
印紙・切手	30
計	119

販売用不動産

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
関東地区	111.30	65,188
中部地区	6,104.05	144,849
近畿地区	3,913.94	150,128
計	10,129.29	360,165



関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ラフィネ	32,000
(株)エレナ	517,000
計	549,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本レース(株)	57,238
(株)ラフィネ	101,773
(株)エレナ	8,272
計	167,284

買掛金

相手先	金額(千円)
プレミアム・リゾート(株)	2,000
計	2,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店  (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL <a href="http://www.econach.co.jp/">http://www.econach.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第129期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第130期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第130期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第130期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコナック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコナック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。